

吉野川市総合教育会議会議録

招集年月日 平成30年11月16日(金)
招集の場所 吉野川市役所東館3階231会議室
開閉会日時 開会：平成30年11月16日午後4時00分
閉会：平成30年11月16日午後4時45分

出席委員 市長 川真田哲哉
教育長 石川邦彦
教育長職務代理者 谷田憲二
委員 川村徳子
委員 鹿兒島康江
委員 野田賢
委員 栗原奈麻美

出席職員 副市長 河野博喜 政策監 日下浩一
副教育長 橋川寛司 副教育長 住友真人
教育次長 松原勲 子育て支援課長 大西一治
教育総務課長 植田千恵美 学校教育課長 松本和基

事務局 総務係長 藤井豊

議題

- (1) 学校教育におけるICTの利活用について
- (2) 英語教育の充実について
- (3) 特別支援教育支援員の活動について
- (4) 放課後児童健全育成事業について
- (5) 高越小学校の状況について
- (6) 不登校、いじめ等の状況について
- (7) その他

【会議の経過】

総務係長 ただ今から平成30年度第1回吉野川市総合教育会議を始めさせていただきます。
では、まずはじめに川真田市長にご挨拶をお願いいたします。

市長 教育委員のみなさまにおかれましては、先の定例教育委員会に引き続き、お疲れのところ総合教育会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。
さて、本日の総合教育会議につきましては、特別支援教育支援員、ICTの利活用、英語教育など6つの議題についてご協議いただきたいと思います。
超高齢化社会の進展に伴い、子どもの健全育成がますます重要となっ

ておりますが、新たな時代を担う子どもたちの未来に、何よりも目を向けていくことが行政の仕事であり、子どもの健全な成長を図り、実現させていくことが、市民の利益につながるものと確信しております。

今回の議題に関する施策につきましては、主に教育委員会の権限に属する事務ではございますが、今申し上げたような観点から、これらの施策を議題として取り上げさせていただいたところでございます。

市長部局と教育委員会が十分に意思疎通・相互連携を図り、本市における教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進して参りたいと考えておりますので、委員のみなさまにご理解・ご協力をお願いし、簡単ですが私からのあいさつとさせていただきます。本日はよろしく申し上げます。

総務係長 それでは、議事に移りたいと思いますが、議長については、昨年度より市長をお願いすることとしております。市長、よろしくお願ひいたします。

市長 議事については、私の方で議長をさせていただきますので、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。以降の進行については、着座にて失礼いたします。

会議の終了時間を午後5時を目処としたいと考えておりますので議事進行にご協力をお願いいたします。

なお、あらかじめ委員の皆さまに、それぞれの議題について質問をいただいております。お手元にお配りしております「質問一覧」の順に、1人ずつご質問いただき、その都度、担当者からご説明・回答をさせていただきます。

では、(1)から(3)までの「特別支援教育支援員」「ICTの利活用」「英語教育」については、いずれも学校現場に関する内容ですので、一括して議題としたいと思いますがよろしいでしょうか。

(委員) はい。

市長 それでは、野田委員からお願いいたします。

野田委員 最初の項目、学校教育におけるICT機器の利活用についてご質問とお願いを申し上げます。

学校現場の訪問の際に大変感心したことですが、小・中学校の教科指導において、デジタル教科書やタブレット型パソコン、プロジェクター等のICT（情報通信技術）機器を活用した、とてもわかりやすくて効率の良い授業が展開されており、この数年間で授業が大きく様変わりしています。児童生徒もタブレット型パソコンを活用する機会が多く、ある程度は使いこなせていると思われます。これまでこのように多くのICT機器を導入していただきましたことに深く感謝いたします。

しかし、先日の本市教育委員会の学校訪問中に、ICT機器のトラブルで予定していた授業が進まないことがあり、せつかくのICT機器が機能しないときに対応できる専門技術をもったICT支援員の必要性を感じました。

また、デジタル教科書については、限られた教科（数学、国語、英語）しか導入できていないこともあり、これまでのICT機器を十分に活用するためにも、できるだけ多くの教科に導入していただき、多忙な教職員の働き方改革のためにも勤務時間を短縮できる校務支援のICTソフトを導入できるよう財政的な支援をしていただけないでしょうか。

なお、これは本日の11月定例教育委員会でも議題に出た内容ですが、ハード面だけでなくソフト面の充実が望まれます。これらは数校の学校現場からの要望事項の中でもあったことをご報告申し上げます。

市長

続いて、川村委員お願いいたします。

川村委員

小学校や中学校では、どこの学校も隅々まで清掃が行き届いていたり、創意工夫された掲示物を掲示したりするなど教室や廊下等の環境の美しさに関心するとともに、市が学校の要望に迅速に対応してくれているおかげで、施設面が充実してきていることを有難く思っています。環境面だけではなく、教育に対しても、力を入れていただいております。子どもたちの成長する姿を見ることができうれしく思っています。

特に、英語教育は、児童生徒が積極的に英語で自分のことを表現する様子から、吉野川市の先進的な取組の成果が形として表れてきていることを実感しています。

中学校では、英語検定の受検者数・合格者数がともに増加傾向にあり、昨年は293名の中学生が補助金を活用して英語検定を受検したそうです。合格率も前年度より大幅に上昇したうえ、英語能力判定テストでは3級到達以上の割合が県の平均を上回っているとお聞きしました。これらは、平成28年度から導入した英語検定料補助事業の成果であると思えます。

また、昨年度から始まった小中学校のイングリッシュキャンプでは、外国青年と英語漬けの生活をし、多文化共生への理解を深めるとともに、「生きた英語」を学び自主性や協調性を養うことを目的に中学生が30名、小学生が40名参加しました。

生き生きと笑顔で英語で会話しながら、活動する子どもたちの姿をDVDで見ましたが、大変素晴らしい取組だと思います。そして、主体的にキャンプの準備や運営を携わっているALTの存在も欠かせないものであり、小・中学校に6名のALTを配置していただいていることを有難く思います。

小学校では現在、外国語科の本格実施に向けての移行期間ということですが、本市では順調にその準備が進んでいると感じます。先生方の英語力・指導力向上に関しては、吉野川市小中連携英語研究会が「ミニ英

語勉強会」という研究会を数回実施しており、大変忙しい中、自主的に研修に参加して、先生方の英語力・指導力は格段に上がっているとお聞きしています。

外国語の授業は担任が行うということで、先生方は自己研鑽に努めておりますが、先生方の業務は増える一方で、その負担は限界のところまでできているように感じます。

本年度、県の教育委員会は鴨島第一中学校区の4つの小学校で、中学校の英語の免許を持っている方を英語専科教員として配置し、巡回して授業を行えるようにしているそうです。

小学校の担任の先生方の負担軽減という点や、英語指導の点から考えて大変素晴らしくメリットのあることだと考えております。県の教育委員会が他の地区の小学校にも英語専科教員が配置してくれるとよいのですが、無理な場合、市の方での配置を検討していただけるとありがたいと思っています。よろしくお願い致します。

市長 続いて、栗原委員お願いいたします。

栗原委員 昨年の12月より教育委員に就任して初めての総合教育会議の参加ということでよろしくお願いします。

障がい者関連の法整備は、ここ10年間、目を見張るばかりです。その流れは教育行政における障がい児教育においても同じです。

昨年、吉野川市においては第5期障がい福祉計画が策定され、また同時に第1期障がい児福祉計画も策定され、2018年より実施されつつあります。障害程度区分や福祉サービスの計画相談等の重要性と同様に、障がい児における早期教育、特別支援学級での教育の充実が位置づけられています。

「バリアフリーの思想」の時代を経過し、障害者差別解消法の定着が進む中、現在ではとりわけ障がい児へのインクルーシブ教育の周知・徹底が手探りで行われています。インクルーシブ教育は、国の施策の重点目標でもあります。障がい児教育の充実の継続には、地域の学校での特別支援学級が大きな役割を担っています。そのため、多様性を認め合う人権教育の観点も合わせ、特別支援教育支援員の加配が必要であると思えます。

市内小中学校の学校訪問をした際に、1人で6名の要支援の児童を指導しているクラスもありました。1人や2名の要支援の児童を指導するのも大変であるのを考えると、日々の教師の負担は過大なものであると感じました。また、来年度は、支援学校に行く判定が出ている児童が3名も入学してくる学校もあると聞いています。

是非、特別支援教育支援員の増員をお願いしたいところでございます。

市長 ありがとうございます。

ただいま3名の委員さんから報告とご要望をいただきました。今後の

人員配置や財政に関する内容について、日下政策監から回答をお願いします。

政策監

ただいま3名の委員さんからご意見・ご質問いただきました。

まず野田委員からご質問のありましたICT機器につきましては、平成28年度に「ICT整備事業」で、市内全ての小・中学校にタブレット型パソコンを、中学校に電子黒板機能付きプロジェクター等を設置するとともに、全ての学校の普通教室で無線LANが常時使用できるように環境整備を行いました。

これらの機器を最大限に活かすため、現在、鴨島小学校を拠点として、小学校教員免許を所有するICT支援員を1名配置し、市内の学校を巡回しております。

また、デジタル教科書については、教員からの要望の高い教科から順次導入しております。さらに校務支援につきましては、県で統一の学校業務支援システムを導入できるように準備を進めており、教職員の大幅な勤務時間の短縮が図られるものと期待をしております。

次に、川村委員の英語教育につきましては、委員から紹介いただきましたとおり、外国語指導助手（ALT）を活用し、外国語に慣れ親しむ機会を増やす取組、また昨年度より始まった「吉野川市石田増男教育振興基金」を活用したイングリッシュキャンプ等で、子どもたちが生きた英語を学ぶ機会の充実が図られたものと考えております。

栗原委員の特別支援教育支援員については、発達障害を持つ児童生徒のサポートのため、本年度は市内小中学校の15校に17名配置し、学習や学校生活上の支援の充実に努めているところです。この特別支援教育支援員の配置については平成20年度から実施しており、学校現場にはなくてはならない人材として定着しているものと思われま

す。吉野川市の市政運営の理念は「世代を越えて夢紡ぐまち」で、この実現に向けて教育環境の充実が重要であると考え、これまで今申し上げた取組を進めてきているところです。

一方で、合併から14年が経過しており、地方交付税の算定替えや特例債等の有利な制度が来年で終了する予定で、財政状況はますます厳しくなることが見込まれます。これまで職員の給与カットや人員削減等の行財政改革を行ってきましたが、現在も第3次の5箇年計画の実施中です。

ICT、英語教育への対応、特別支援教育支援員の充実といったご意見・ご要望をいただいたところですが、いずれも教育委員のみなさまや教育現場・保護者の声に耳を傾けながら、児童生徒数の減少や様々な特徴を持つ子どもへの対応、ICT・英語教育等の新しい課題にも、教育委員会と市長部局が連携して創意工夫を重ねながら取り組んでいかなければならないと考えています。

厳しい財政状況について申し上げましたが、そこはご理解いただきまして、予算を伴うものについては財政状況とバランスを保ちながら対応

していきたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

市長 ご質問いただいた3名の委員さん、再度質問等ありませんでしょうか。

(委員) はい。

市長 それでは次に(4)の「放課後児童健全育成事業」についてを議題とします。鹿児島委員お願いいたします。

鹿児島委員 放課後児童健全育成事業についてご質問させていただきます。

平成28年4月1日に女性活躍推進法が施行されています。その中には「豊かで活力ある社会の実現を図るために、女性の職業生活における活躍を推進する」と謳われています。女性が活躍するためには行政は必要な環境の整備をしなければならないと思います。

先日、市の男女共同参画推進委員会で市民の意識調査を実施しました。吉野川市の女性の就業率をみると、全般にかなり就業率は高いですが、30代前半の結婚から子育て開始時期に一旦低下し、その後再び上昇をみせる「M字カーブ」の状況がはっきりとかがえます。しかし県平均に比べ、女性の就業率は各年齢層とも高くなっていることから、吉野川市の女性は積極的に外に出て仕事に就いている傾向が見受けられます。

就学前の子どもたちへの支援はこども園等の完成でかなり充実してきましたが、女性が多く就業しているということは、留守の間、就学児の子どもたちはどのように過ごしているかが問題となります。小学生の放課後の地域での過ごし方は、外で遊ぶ中でいろいろな体験ができたり、人間関係が深められるなど人格形成上非常に重要ですが、その時期に家庭でみてもらえる人がいない場合には、学童保育が重要な施設になってくると思います。

現在行われている放課後児童クラブを見てみるとそれぞれに差があるようです。建物の構造の差があったり、指導者の待遇もあまり良くない気もします。防犯や安全面、時間の過ごし方なども今以上に充実させると、子どもたちがもっと豊かに日々を過ごせるのではないかなと思います。子育て中の女性達はより安心して働けるのではないかと思います。

現状とその詳細、今後の見通しを教えてくださいたいと思います。

市長 ただ今の鹿児島委員からのご質問について、子育て支援課から説明をお願いします。

子育て支援課長 鹿児島委員から質問をいただきましたが、主に放課後児童対策によります児童クラブについてご答弁をさせていただきます。

近年、保護者が就労などで昼間、家庭にいない小学生に対して、放課後や長期休業期間中に、遊びや勉強のための場を提供し、児童の健全な育成を図るための児童施設として中心的な役割を果たしているのが、放

課後児童クラブであります。

まず現状でございますが、現在、市内には14箇所の放課後児童クラブがありますが、今年度4月1日時点で、588人の登録があり、市内の小学生数が1,800人少々と聞いておりますので、約3人に1人が利用をしている計算になります。

小学生の人数が減少傾向にある中、児童クラブの利用者数は微増状態となっていることから、働く保護者が増加傾向にあり、管内においては子どもを預け安心して働ける環境が整ってきているのではないかと考えています。

クラブの運営につきましては、昨年度決算で合計1億1万4千21円の補助金を交付しています。各クラブの運営については、施設の状況や支援員の処遇、おやつの内容など施設ごとに異なっていますが、クラブの会則や理念に基づき運営委員会等で決定されたものであり、地域の実情や保護者の要望を取り入れながら改善され、現在に至っているものと認識しています。

今後の見通しとしましては、廃所等になった保育所などを利用し、より過ごしやすい環境の場を提供できるよう、一部計画をしております。ご存じの方もいるかと思いますが、山川町の高越学童クラブがその一例です。

また、クラブにおける防犯・防災対策など、最低限統一を図らなければならない事項についても、助言・指導をしながら、徐々に調整させていただいております。

児童クラブ以外にも、子どもの居場所づくりや子育て支援の場として、18歳までの子どもが原則として無料で利用ができます児童館や、担当部署は違いますが、小学校の空き教室等を使ってスポーツや文化活動、あるいは地域交流をすることで、放課後を過ごす放課後子ども教室もあります。これらの事業も改善や連携をしながら積極的に取り組むことで体制の定着を図っていきたいと考えています。

以上が放課後児童健全育成の主な取組となっておりますが、今後も安全で安心して子育てができるまち、働きながら子育てができるまちとして児童福祉の向上と住民サービスの拡大に努めて参ります。

市長 鹿兒島委員、ただ今の説明でよろしいでしょうか。

鹿兒島委員 なお一層の充実をお願いします。

市長 他に質問はございませんか。

栗原委員 保育所では連携のための会議があると思いますが、児童館についても横のつながりはあるのでしょうか。

子育て支援 鴨島に2箇所、山川に1箇所の児童館を指定管理で運営しております

課長 　　が、市内の児童館の協議会があり、年1回の会合や行事を合同で行う活動をしています。また県全体でも児童館の運営協議会が発足しており、協力や情報交換をしているようです。

栗原委員 　　わかりました。ありがとうございます。

市長 　　それでは続いて(5)「高越小学校の状況」について谷田委員お願いします。

谷田委員 　　高越小学校の開校後の状況について述べたいと思います。
今年4月に高越小学校が開校し、大きな混乱もなく学校生活を送れていると思います。クラスの人数も30人程度になり保護者も心配していましたが、子どもたちもすぐに慣れ、毎日楽しく学校生活を送れているようです。学校施設の全てが新しい中で快適な学校生活を送れていると思います。
登下校時の通学支援としてのスクールバスについても、スムーズに運行されており安全に登下校できております。スクールバスについては、開校当初は校長、教頭が日替わりで乗車し、大変だったろうと思います。また、放課後に市水泳大会や市陸上競技大会の練習で遅く帰る児童に対してや夏休みのプールの送迎において、臨機応変に対応していただいております。
学校行事については、一番大きな行事の運動会も地域や保護者の方々の協力でスムーズに進められました。
教育委員会が7月に「高越小学校開校に伴うアンケート」を実施しましたが、大半が「開校して良かった」という意見であったようです。今後も、高越小学校が地域のシンボルとなるよう、保護者の1人として、また、地域住民として取り組んでいきたいと思います。
その中で現在気になる点としては、小学校統合により、各学年の児童数が増加した為、学習面についても、理解に時間がかかる児童への学習支援等の取り組みが必要であると思われれます。今後、児童の学習遅延について、放課後学習、宿題での対応を含めた、児童に寄り添った学習支援をお願いしたいと思っておりますが、このことについては教育委員会や小学校において課題として対策に取り組んでいくと思います。
もう1点として、学校への登下校時の安全対策です。通学路の危険箇所洗い出しを行い、注意喚起等を含めた徒歩通学者への呼びかけに取り組んで頂けるよう学校にもお願いしたいと考えていますが、危険箇所について道路関係への対策等が必要な場合がありますら、ご協力をお願いしたいと考えています。よろしくお願いたします。

市長 　　ありがとうございました。
谷田委員からご報告とご要望をいただきました件のうち、通学路に関することについて、政策監から回答をお願いします。

政策監	<p>交通安全対策については総務部で所管しておりますので、私から回答いたします。</p> <p>市内の通学路の危険箇所の点検については、各学校からの意見を聴き、道路管理者等関係機関と合同点検を行い、必要な箇所には対策を講じているところであります。</p> <p>高越小学校に関しては、開校に合わせて点検を実施し、カラー舗装等の対策を実施しております。今後も学校等と連携し対策が必要な危険箇所には、順次対応してまいりたいと考えています。</p> <p>また徒歩通学の児童に関しても、引き続き交通安全教室を実施し、注意喚起に努めるとともに、教育委員会を通じスクールガード等の充実をお願いし、安全対策に努めてまいりたいと思っております。</p>
市長	副教育長、何か意見や現状の報告はありますか。
橋川副教育長	<p>谷田委員からもあったように、アンケートの結果によると9割以上の方から「開校して良かった」「スクールバスが便利」という意見をいただきました。一部の高齢者の中に「子どもの声がしなくなり寂しくなった」との意見もありましたが、総じて好評であると思います。</p>
教育長	<p>補足ですがこのアンケートは教育委員会が地域の方々を対象に行いました。その結果は今の説明にもあったとおり概ね開校して良かったというものでした。</p> <p>小学校の中でも、校長を通じて、児童、教員、PTAを対象に、開校から半年経過してどのような状況かを問う内容で現在アンケートを行っています。結果を取りまとめ次第、ご報告させていただく予定です。</p> <p>子どもたちは、1学期頃はクラスの人数が増えたこともあって、張り切って頑張っていたが、2学期になって少し疲れてきた子も見受けられる状況です。</p>
市長	谷田委員さん、今の内容でよろしいでしょうか。
谷田委員	はい。
市長	<p>続きまして、(6)「市内小・中学校における不登校、いじめ等の状況」について石川教育長より報告をお願いいたします。</p>
教育長	<p>この機会にみなさまに知っておいていただきたいと思ひまして報告させていただきます。</p> <p>不登校といじめの問題についての小中学校の統計資料をお配りしております。今年度4月1日から8月31日までの状況についての県が行った調査の表ですが、先に不登校の方からご覧いただきたいと思ひます。</p>

小学校が病気を含む長期欠席者（30日以上）が6名で、昨年と比べて小学生の不登校が増えつつある、低年齢化しつつあるのが気になるところです。また、保健室等の別室登校が5名、適応指導教室が2名が小学校の結果です。中学校は長期欠席者が21名、別室登校が4名、適応指導教室が2名ということですが、この調査とは別に適応指導教室で本市独自で2箇月に1回調査を行っていますが、その中で完全に引きこもっている状態の中学生各校2、3名程度いる状況です。適応指導教室の担当者が各学校を回って調査、聞き取りを行っていますが、現在小中学生それぞれ3名程度の児童・生徒が、家に引きこもらずに適応指導教室を利用しています。

続いていじめについてですが、9月30日までの統計で小学校で26件、うち解決しているのが21件、5件については現在取組中ということです。いじめの態様の大半は、悪口を言ったりからかったりが主なものです。資料の⑥、⑦（金品を盗む、危険なことをされる等）は指導が必要な内容と考えています。中学校においては合計40件、うち解消しているのが34件、現在も取組中が6件という状況です。小学校と同様に⑥、⑦に加えて、⑧（パソコン、携帯による誹謗中傷）は気になるところです。ただ、できるだけ早期発見し対応することで、今のところ大きな問題になっているものは聞いておりません。きちんと解決しきれものばかりではありませんが、先生方は解決に向けて日々努力をしています。

先ほどから委員さんからも出ていますが、前期・後期の学校訪問で学校の雰囲気や子どもたちの状況をみると、小さな問題はあるようですが、学校全体の雰囲気は良く、学校が好きという子どもたちが多いような気がします。できるだけいじめのない、不登校にならないための取組をそれぞれの学校にお願いしていきたいと思います。

市長 校区外から通う生徒が多いが、部活を理由とする生徒もいるが、いじめが原因の生徒もいるのではないのでしょうか。

教育長 いじめによる転校は現在はありません。

市長 以上で予定されていた質問については終了させていただきますが、他にご意見はございませんでしょうか。

教育長 委員さんからもあったように教育環境づくりについては非常に感謝をしているところです。学校訪問の際にもICT、英語教育等全てにおいて充実した形で進められていると思います。この会議の前の教育委員会でも話しましたが、全国学力状況調査では本市は上位です。小学校は県が40位前後ですが本市はそれを上回り県下でも上位です。中学校は県が全国で15位前後でそのうちのトップ3に入っております。今年度に限って言えばみなさん頑張ってくれていると言えます。これは教育環境

の整備のおかげと思っています。

ただ、教員の働き方改革ということでいえば、事実として長時間勤務があり、少しでも負担の軽減を図りたいと思いますが、野田委員どう思われますか。

野田委員

先ほど、それぞれの学校からの要望としてICT支援員の増員や働き方改革について申し上げました。地域から力を入れて参入されている方もいらっしゃるのですが、県の支援により校務のシステムが導入でき、さらに勤務時間の短縮ができる方法があればありがたいと考えています。先生方自身も働き方改革ということで工夫はされていると思いますが、早く帰っても家で業務をしている場合もあると思うので、そのあたりの支援ができればなおありがたいと思います。

市長

部活動の時間短縮はどうでしょうか。

教育長

今年の夏から平日で2時間、休日で3時間を基本とするように、また土日のいずれか1日と平日に1日の休みを取る努力をするよう伝えていきます。ただ、この状況でも新人戦では良い成績を収めており、充実したものになっているようです。また、教員の不祥事等は今のところ何もない状況です。

栗原委員

こども園における指導についてですが、幼稚園のときは教諭の研修を教育委員会でもしていたと思いますが、こども園になってレベルが下がることを危惧する意見がありますが大丈夫なのでしょうか。

教育長

子ども未来課と連携を取っていかなければならない内容ですが、学校訪問に私立のこども園を含めて行っているし、これからも続けていきたいと考えています。

栗原委員

民間と比べて公立のこども園に特色がない気がするのですが。

教育長

子ども未来課と教育委員会が連携を取って考えていきたいと思います。

市長

他にご意見がないようですので、以上で議題は全て終了いたしました。本日、各委員からいただきましたご要望やご意見につきましては、今後の市政に十分に参考にさせていただきたいと思っております。これをもちまして、今回の総合教育会議を閉じることと致します。ご協力を賜り、ありがとうございました。

総務係長

以上をもちまして平成30年度総合教育会議を終了したいと思います。ありがとうございました。